

船橋市長 松戸 徹 様

令和7年12月22日（月）
公明党船橋市議団

子宮頸がん撲滅に向けたHPVワクチン接種推進に関する要望書

HPVワクチンは平成25年に積極的勧奨が差し控えられ、接種率が大きく低下しました。その後、令和4年度に積極的勧奨が再開され、本市でも対象者への個別通知を2回行うなど取り組んで頂いております。感謝申し上げます。

令和6年度末の定期接種最終学年における接種率は約50%程度と回復傾向にあるものの、まだ十分とは言えません。子宮頸がんの撲滅を目指すためには、さらなる取り組みの強化が必要です。

また、HPVは男女ともに感染し、子宮頸がんだけでなく、肛門がんや尖圭コンジローマなどの原因にもなることが知られています。

日本ではこれまで男性への接種は4価ワクチンに限られていましたが、本年8月には9価ワクチンの男性への接種が承認され、自費での接種が可能となりました。しかし費用が高額であるため、接種を希望しても経済的な負担が障壁となっています。男性への接種費用を助成することは、本人の疾患予防はもとより、パートナーへの感染予防にもつながり、市民の命と健康を守る重要な取り組みです。

男女ともにHPVワクチン接種を推進し、本市における子宮頸がんおよびHPV関連疾患の減少をめざすため、下記の事項を要望します。

記

1. HPVワクチン接種率向上に向けた取り組みの一層の充実
2. 男性に対するHPVワクチン接種費用助成制度の創設および対象者への周知・啓発の徹底

船橋市長 松戸 徹 様

令和7年12月22日（月）
公明党船橋市議団

重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策に関する要望書

政府の総合経済対策に基づく令和7年度補正予算が成立しました。

物価高や、生活の安全保障など喫緊の課題への対応が主眼になりますが、特に重要なのは、中低所得者を含む幅広い所得層まで家計支援を行き渡らせることであると考えます。この点において、自治体が地域の実情に合わせて使える「重点支援地方交付金」の友好的活用が求められます。

本市においても補正予算の編成を急いでいるところではありますが、会派として生活者および事業者への支援策についてまとめました。

市長におかれましては、市民生活の不安解消のため、速やかに以下対策を講じていただくよう、要望致します。

記

生活者向け支援

- 全ての市民を対象とした給付（迅速に執行できる体制を講じること）
- 断熱窓への改修や、高効率給湯器の導入支援、ポータブル蓄電池の購入費用助成事業

事業者向け支援

- 中小・小規模事業者の生産性向上（DX化推進など）への支援
- 貨物・旅客運送事業者や路線バス・タクシー事業者のほか、福祉タクシーおよび福祉有償運送事業者への燃油高騰支援
- 商店街の街路灯における電気料金への支援

以上